

阪急阪神ホールディングスグループ
決算説明会・参考資料

2025年度(2026年3月期)

2026年5月21日

I. 各プロジェクトの進捗状況について	P2
II. サステナブル経営の取組状況について	P20
III. その他	P29

※ サステナブル経営の取組状況についての詳細は、
「統合報告書」をご参照ください。

<https://www.hankyu-hanshin.co.jp/ir/library/integratedreports/>

I. 各プロジェクトの進捗状況について

各プロジェクトの進捗状況について

■主な国内プロジェクト(P4~15)

スケジュール一覧

		(年度)	…	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	…
梅田	P4	グラングリーン大阪 (うめきた2期地区開発事業)		●先行まちびらき(2024年9月) ●南館開業(2025年3月)			●全体まちびらき予定(2027年度)				
	P5	時期未定 芝田1丁目計画		●大阪新阪急ホテル営業終了(2025年1月)							
	P6	(仮称)東阪急ビル建替計画					●竣工予定(2027年12月)				
沿線	P7	時期未定 新線計画									
	P8	武庫川新駅								●開業目標(2031年度末)	
	P9	時期未定 千里中央地区再整備計画				●千里阪急ホテル営業終了(2026年3月)					
	P10	ロジスタ北伊丹				●竣工予定(2026年6月末)					
		ロジスタ京都伏見				●竣工予定(2026年7月末)					
P11	ロジスタ大阪淀川				●竣工予定(2027年2月末)						
	神戸市役所本庁舎2号館再整備事業								●竣工予定(2029年度)		
首都圏	P12	時期未定 ホテルグランドパレスの跡地開発	●跡地の有効活用について関係者間で基本協定を締結(2021年9月)								
	P13	エンスイテ芝大門			●リノベーション工事竣工予定(2026年7月)						
		ロジスタ松戸				●竣工予定(2027年2月)					
	P14	スイテ日本橋人形町				●竣工予定(2027年春)					
		スイテ田町				●竣工予定(2027年春)					
P15	八重洲2丁目中地区第一種市街地再開発事業							●竣工予定(2029年1月末)			

■国内における不動産住宅事業(P16、17)

		(年度)	…	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	…
沿線	P17	ジオタワー大阪十三 (淀川区役所跡地等開発計画)			●竣工(2026年1月) ●引渡開始(2026年4月)						
		ジオ三田				●第1工区引渡予定(2027年5月) ●第2工区引渡予定(2028年2月)					

■海外不動産事業の進捗状況(P18、19)

グラングリーン大阪(うめきた2期地区開発事業)

- 「みどりとイノベーションの融合」というまちづくりの理念・方針を踏まえ、また先行開発区域での「グランフロント大阪」の開発実績も活かして、関西、そしてアジアをリードするまちづくりに取り組む。
- 2024年9月に先行まちびらきを迎え、「うめきた公園」の一部(サウスパークの全面・ノースパークの一部)及び北館がオープン。2025年3月には、多彩な機能を兼ね備えた複合施設である南館のグランドオープンを迎え、南館には、ビジネスホテルとは一線を画したグレード感のあるホテル(アップスケールホテル)「ホテル阪急グランレスパイア大阪」が開業した。
- これまでに延べ2,800万人の方々にご来街いただき、今後も各施設との連携等を通じて、魅力ある価値体験を提供し、世界に魅力を発信していく。

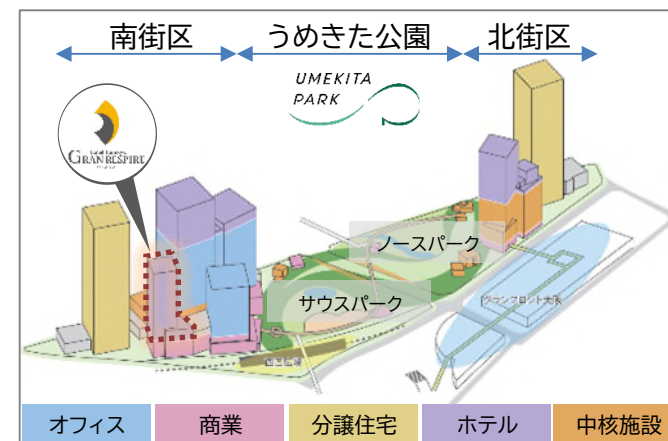
【スケジュール】

2023年3月	JR大阪駅(うめきたエリア)開業
2024年9月	先行まちびらき うめきた公園(サウスパーク全面・ノースパーク一部)及び北館のホテル・中核機能施設・商業施設
2025年3月	南館開業 オフィス・ホテル・中核機能施設・商業施設
2026年11月	うめきたの森開園(予定) うめきた公園ノースパーク後行工区
2027年春頃	うめきた公園全体開園(予定)
2027年度	全体まちびらき(予定)



【計画諸元】

	南街区	うめきた公園	北街区
敷地面積	約30,400㎡	約45,000㎡	約15,700㎡
延床面積	約407,200㎡	約11,000㎡	約136,500㎡
主な施設構成	オフィス、ホテル、商業施設、MICE施設、分譲住宅ほか	貸しミュージアム、体験学習施設、大屋根イベントスペース、飲食店ほか	中核機能施設(イノベーション施設)、ホテル、商業施設、分譲住宅ほか

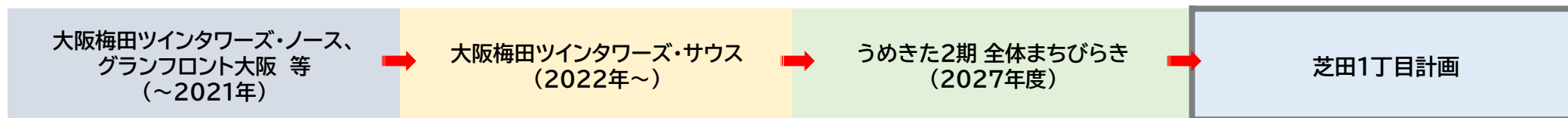


大阪梅田エリアの価値向上に向けて(再掲)

芝田1丁目計画

- 梅田ビジョンの実現に向けた取組の一つとして、うめきた2期地区開発事業に続く、大阪梅田エリアの大規模プロジェクト(大阪新阪急ホテル※・阪急ターミナルビル)の建替、阪急三番街の全面改修など)を進め、同エリアのさらなるバリューアップを図っていく。
- 次代を見据えて、ターミナル駅の特徴を活かしながら、大阪梅田の玄関口に相応しい複合機能拠点の開発を目指す。

大阪梅田エリアにおける近年の開発スケジュール



芝田1丁目計画(計画地)



※大阪新阪急ホテルは、2025年12月に解体工事着手

大阪新阪急ホテルの解体／阪急大阪梅田駅のリニューアル工事

- 2025年12月に大阪新阪急ホテルの解体工事に、2026年1月には阪急大阪梅田駅の3階コンコース・ホームのリニューアル工事に、それぞれ着手した。



(仮称)東阪急ビル建替計画

- オフィスビル「東阪急ビルディング」(1966年竣工)の老朽化に伴い、同ビルを解体し、地上10階・地下1階建てのオフィスビルを建築する(2027年12月竣工、阪急阪神不動産が入居予定)。
- 高い環境性能を備えたオフィスビルとして、ZEB Ready 認証及びDBJ Green Building 認証(プラン認証)5つ星(最高評価)を取得しており、環境負荷の低減と持続可能な都市づくりへの貢献を目指す。
- 新たなビルは駅からアクセスしやすく、周辺エリアには「HEP FIVE」「HEP NAVIO」をはじめ多くの商業施設や飲食店等が集積している。同ビルの1階にも店舗を配置して周辺エリアとの連続性を保つとともに、大阪梅田エリア全体の回遊性と賑わいの一層の創出に寄与する。

【計画の概要】

所在地	大阪市北区角田町16番、16番9(地番)
敷地面積	1,534.75 m ²
延床面積	13,878.29 m ²
規模	地上10階、地下1階
主要用途	事務所、店舗、駐車場等
竣工	2027年12月(予定)



外観イメージ



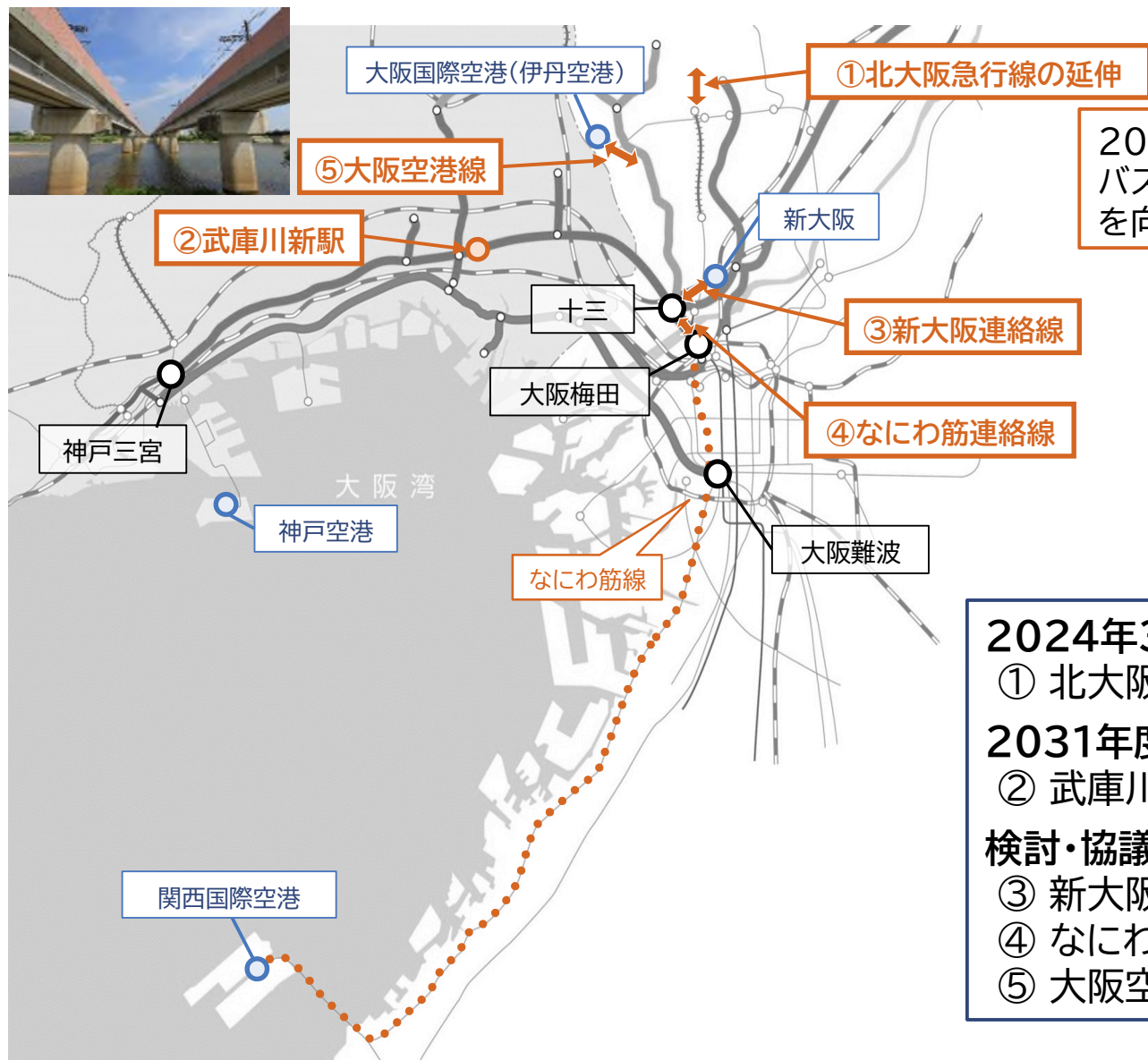
内装イメージ



「地理院地図」(国土地理院)を基に当社作成
(<https://maps.gsi.go.jp/vector/#16.363/34.703992/135.499307/?ls=vblank&disp=1&d=1>)

強固な交通ネットワークの構築を目指して

- 交通ネットワークをより強固なものとするべく、なにわ筋連絡線や新大阪連絡線等の新線や武庫川新駅の計画(次ページ参照)について検討・協議を進める。



2024年3月23日に千里中央～箕面萱野間の延伸区間が開業。
バス路線も大幅に再編し、箕面市域の公共交通による移動の利便性を向上させた。



2024年3月23日開業

- ① 北大阪急行線の延伸 【千里中央～箕面萱野】

2031年度末開業目標

- ② 武庫川新駅 【武庫之荘～西宮北口間】

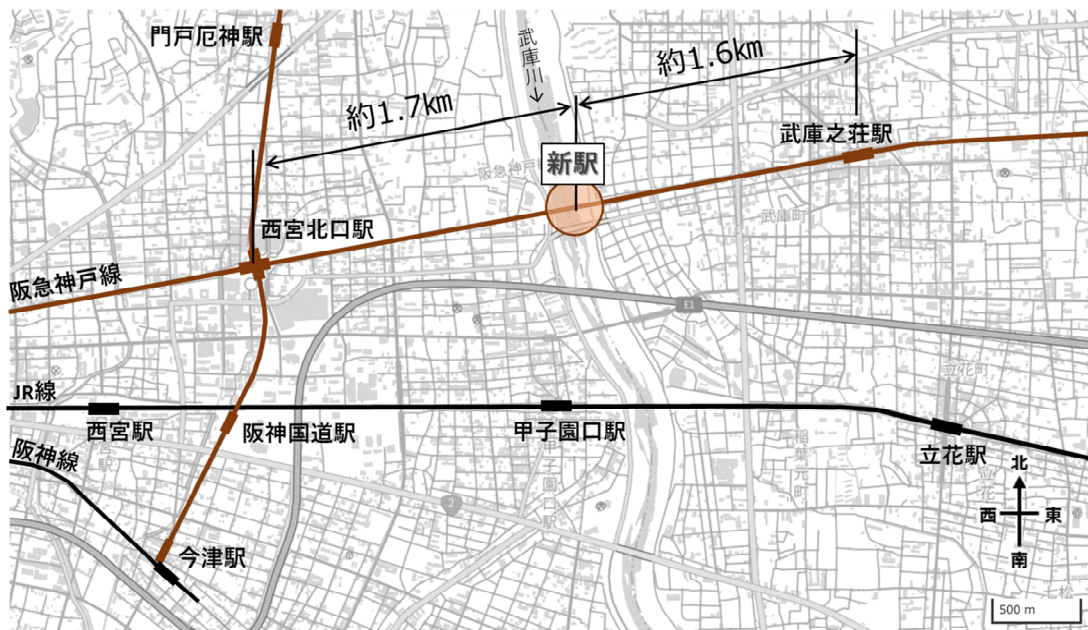
検討・協議中

- ③ 新大阪連絡線 【十三～新大阪】
- ④ なにわ筋連絡線 【JR大阪(地下駅)～十三】
- ⑤ 大阪空港線 【宝塚線から分岐】

武庫川新駅

- 阪急神戸線「武庫之荘駅～西宮北口駅」間において、2031年度末を開業目標として、新駅設置事業に着手した。
- 尼崎市及び西宮市とも相互に協力しながら、新駅周辺において公共交通ネットワークを整備するなど、住みやすく活気に満ちたまちづくりに貢献していく。

【位置図】



「地理院地図」(国土院)を基に当社作成
<https://maps.gsi.go.jp/vector/#13.235/34.745908/135.37633/&ls=vpale&disp=1&d=l>

【スケジュール】

2025年度	鉄道事業法に係る事業基本計画変更等
2026年度	着工予定
2031年度末	開業目標

【新駅の概要】

設置場所	阪急神戸線 武庫之荘駅～西宮北口駅間(約3.3km)武庫川橋梁上(武庫之荘駅から約1.6km、西宮北口駅から約1.7km)
駅設備の概要	上下線各ホーム(8両編成対応)2面、尼崎市側改札口、西宮市側改札口、その他駅舎施設・設備等
整備費と費用負担	約86億円(尼崎市と西宮市及び阪急電鉄がそれぞれ1/3を負担) ※両市の負担分は国庫補助を活用予定

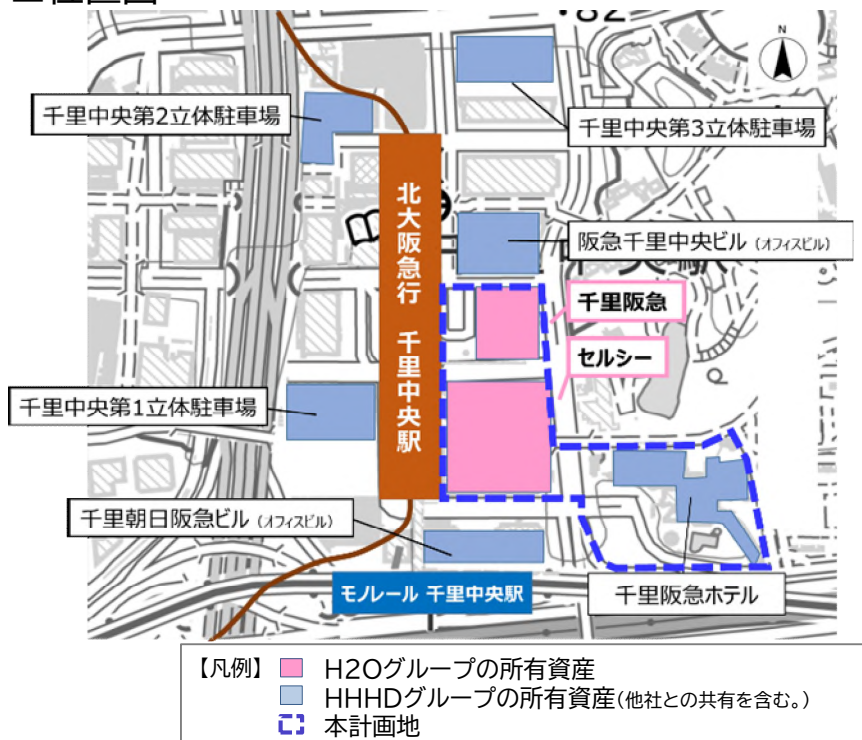


阪急神戸線(武庫之荘駅～西宮北口駅間)新駅設置場所となる武庫川橋梁付近(2024年7月撮影)

千里中央地区再整備計画

- 千里中央地区は、グループ施設を複数保有している重要な地域である。
- 当社グループは、2016年に豊中市や地区内地権者により設立された千里中央地区活性化協議会に参加し、将来のまちづくりについて検討を進めてきた。2024年8月に、同協議会で活性化基本計画<改定版>が策定・公表された。
- これに合わせて、阪急阪神不動産は、そのまちづくり方針に則り、エイチ・ツー・オーリテイリング(以下、「H2O」と協力して、H2Oグループが所有する千里阪急・セルシー敷地と阪急阪神不動産が所有する千里阪急ホテル敷地を一体的に再開発する「千里中央地区再整備計画」を実現すべく、検討を進めることを公表した。
- 今後は、賑わい・憩い・交流のある千里らしいまちづくりを目指して、検討を進めていく。

■位置図



■開発計画のイメージ ※ 行政協議等により今後変更になる可能性があります。



大規模商業施設の外観

その他沿線におけるプロジェクト進捗状況①

開業時期順	ロジスタ北伊丹	ロジスタ京都伏見
		
所在地	兵庫県川西市久代1丁目39番ほか	京都市伏見区久我西出町7番4ほか
敷地面積	約15,000㎡	約5,000㎡
延床面積	約32,000㎡	約11,100㎡
建物規模	地上4階	地上4階
建物用途	マルチテナント型物流施設	シングルテナント型物流施設
開業時期	2026年6月末(竣工予定)	2026年7月末(竣工予定)

その他沿線におけるプロジェクト進捗状況②

開業時期順	ロジスタ大阪淀川	神戸市役所本庁舎2号館再整備事業
		
所在地	大阪市淀川区十八条2丁目213ほか(地番)	神戸市中央区加納町6丁目5番1号
敷地面積	約7,700㎡	約4,900㎡※
延床面積	約17,000㎡	約77,000㎡※
建物規模	地上5階	地上29階、地下2階
建物用途	マルチテナント型物流施設	行政機能:市庁舎、市民利用空間 民間機能:ホテル、オフィス、商業施設
開業時期	2027年2月末(竣工予定)	2029年度(竣工予定)

※ 共同事業者の持分を含む総面積を記載

不動産事業における首都圏での主な取組

首都圏全体

- 賃貸不動産(オフィス・商業・物流施設): 26棟
- 分譲マンション: 141棟
- 賃貸マンション・学生寮: 66棟

都心5区(千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区)

- 賃貸不動産(オフィス・商業・物流施設): 21棟
- 分譲マンション: 39棟
- 賃貸マンション・学生寮: 14棟

東京23区(都心5区を除く)

- 賃貸不動産(オフィス・商業・物流施設): 2棟
- 分譲マンション: 62棟
- 賃貸マンション・学生寮: 50棟

東京都下(23区を除く)

- 分譲マンション: 8棟

東京都以外の首都圏(神奈川県、埼玉県、千葉県)

- 賃貸不動産(オフィス・商業・物流施設): 3棟
- 分譲マンション: 32棟
- 賃貸マンション・学生寮: 2棟

主な取組物件

- 阪急阪神銀座ビル
(2020年3月 竣工)
- 「ホテルグランドパレス跡地の有効活用計画」
(2021年9月 跡地の有効活用について関係者間で基本協定を締結)
- スイテ新御徒町
(2025年5月 竣工)
- エンスイテ御成門
(2025年8月 リノベーション工事竣工)
- スイテ新横浜
(2025年9月 竣工)
- エンスイテ芝大門
(2026年7月末 リノベーション工事竣工予定)
- ロジスタ松戸
(2027年2月 竣工予定)
- スイテ日本橋人形町
(2027年春 竣工予定)
- スイテ田町
(2027年春 竣工予定)
- 八重洲2丁目中地区第一種市街地再開発事業
(2029年1月末 竣工予定)
- ジオ品川天王洲
(2024年度 竣工)
- ジオ板橋大山
(2024年度 竣工)
- ジオ横濱みなと大通り
(2025年度 竣工)
- ジオグランデ白金台
(2025年度 竣工)



スイテ新御徒町



ジオ品川天王洲



ジオ板橋大山



ジオグランデ白金台

※ 売却・販売済み、売却・販売予定の物件も含む。
 ※ SUITE(スイテ): 首都圏において開発を進める新築の中規模オフィスシリーズ
 ※ enSUITE(エンスイテ): 首都圏において開発を進めるリノベーションの中規模オフィスシリーズ

首都圏における主なプロジェクト進捗状況

開業時期順	エンスイテ芝大門	ロジスタ松戸
	 <p data-bbox="779 839 1113 865">(リノベーションイメージパース)</p>	
所在地	東京都港区芝大門2丁目607番1(地番)	千葉県松戸市南花島字向町317番1ほか(地番)
敷地面積	約300㎡	約6,400㎡
延床面積	約2,300㎡	約13,600㎡
建物規模	地上9階	地上4階
建物用途	事務所	倉庫
開業時期	2026年7月(リノベーション工事竣工予定)	2027年2月(竣工予定)

首都圏における主なプロジェクト進捗状況

開業時期順	スイテ日本橋人形町	スイテ田町
		
所在地	東京都中央区日本橋人形町3丁目12番1ほか(地番)	東京都港区芝5丁目213番13ほか(地番)
敷地面積	約500㎡	約500㎡
延床面積	約4,200㎡	約4,100㎡
建物規模	地上11階	地上13階
建物用途	事務所、店舗	事務所
開業時期	2027年春(竣工予定)	2027年春(竣工予定)

八重洲2丁目中地区第一種市街地再開発事業

- 阪急阪神不動産は、2021年10月、JR東京駅前の八重洲エリアに位置し、都内有数の規模となる約2haの敷地に、約39万㎡とJR東京駅前では最大級の延床面積を誇るミクストユース型のビルを開発するプロジェクトに参画した。
- 阪急電鉄が、同プロジェクトにおいて、劇場床の区分所有権を阪急阪神不動産から取得し、最新の設備を備えた約1,300席の劇場を新設する。
- 阪急電鉄は、現在、3つの宝塚歌劇専用劇場と大阪梅田にある2つの劇場を拠点としており、このうち大阪梅田の劇場については、(株)梅田芸術劇場(阪急電鉄100%子会社)が運営を担っている。今回の新劇場の運営については、長年にわたり演劇制作や劇場運営のノウハウを持つ(株)梅田芸術劇場が担う。
- 高い交通利便性を有する本劇場において、これまでの劇場経営・運営で培ったノウハウやネットワークを最大限活用し、ミュージカルや演劇・宝塚歌劇・コンサートなど、世界にも発信できる、様々な演目の上演を通じて、より多くのお客様に夢と感動をお届けする。

【プロジェクトの概要】

敷地面積	約19,500㎡
延床面積	約389,200㎡
規模	地上43階、地下3階
主要用途	事務所、店舗、劇場、サービスアパートメント、インターナショナルスクール、バスターミナル、駐車場等
竣工	2029年1月末(予定)



外観イメージパース(東京駅八重洲口側)

【劇場の概要】

階数	3階から6階の一部
客席数	約1,300席(予定)
開業時期	2029年度(予定)



劇場イメージパース(外観－有楽町駅側)



劇場イメージパース(劇場ホワイエ-外堀通り側)

国内分譲マンション(一般個人向け分譲)



マンションブランド「ジオ」

- 近畿圏では旗艦物件を軸としながら、また首都圏では再開発・建替事業などの取組等を通じて、それぞれのエリアにおいてシェアの拡大を図っていく。
- 「ジオ」ブランドのさらなる強化を図り、お客様から選ばれ、愛されるブランドを目指す。

【今後の主な引渡予定物件】

- ・ジオ池田グランプレイス(大阪府池田市) 総戸数108戸<2026年度引渡開始予定>
- ・ジオタワー大阪十三(大阪市淀川区) 総戸数712戸<2026年度引渡開始予定>
- ・ジオ荻窪(東京都杉並区) 総戸数99戸 <2026年度引渡開始予定>
- ・ジオ三田(兵庫県三田市) 総戸数493戸<2027年度引渡開始予定>
- ・ジオ神戸相生町(神戸市中央区) 総戸数108戸<2027年度引渡開始予定>
- ・ジオ武蔵小金井(東京都小金井市) 総戸数308戸<2027年度引渡開始予定>



2026年 オリコン顧客満足度®調査
新築分譲マンション 近畿で **第1位**
(5年連続獲得)



[ジオ池田グランプレイス]

(参考)国内マンション分譲戸数(当社グループの持分戸数)

(年度)	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
分譲戸数	1,159戸	1,114戸	1,516戸	867戸	1,137戸	1,107戸	1,160戸	1,832戸	1,416戸	約1,600戸

短期回収型不動産事業(投資家向け売却)



賃貸マンションブランド「ジオエント」

- 賃貸マンションや学生寮等の収益用不動産の開発を推進し、年間10~15棟程度の収益計上を目指す。

国内における主な不動産住宅事業の進捗状況

開業時期順	ジオタワー大阪十三 (淀川区役所跡地等開発計画)	ジオ三田
		
所在地	大阪市淀川区十三東1丁目21番3ほか (阪急「十三」駅 徒歩3分)	兵庫県三田市駅前町1008(地番) (JR「三田」駅 徒歩2分)
敷地面積	約7,300㎡	約11,600㎡
延床面積	約84,400㎡	約68,200㎡
建物規模	地上39階(総戸数712戸)	地上20階建(総戸数 第1工区:337戸 第2工区:204戸) ※非分譲住戸48戸含む。
建物用途	分譲マンション、食品スーパー、保育園、市立図書館等	分譲マンション、商業施設
開業時期	2026年1月 竣工 2026年4月 引渡開始	第1工区:2027年5月 引渡予定 第2工区:2028年2月 引渡予定

海外不動産事業の具体的なプロジェクト

●住宅分譲事業における取組

累計参画戸数 69プロジェクト 約75,030戸
(2026年3月31日現在:共同事業者の持分を含む。)

	プロジェクト数/総戸数	物件タイプ
タイ	40プロジェクト/約32,930戸	マンション・戸建・タウンハウス※
ベトナム	7プロジェクト/約23,410戸	マンション・戸建・タウンハウス※
フィリピン	11プロジェクト/約7,860戸	戸建・タウンハウス※
インドネシア	6プロジェクト/約7,110戸	マンション・戸建・タウンハウス※
オーストラリア	2プロジェクト/約2,630戸	マンション・宅地
マレーシア	1プロジェクト/約850戸	マンション
カナダ	1プロジェクト/約140戸	マンション
アメリカ	1プロジェクト/約100戸	戸建

●住宅分譲以外の取組(ASEAN)

※連棟式住宅

	プロジェクト名	物件タイプ
インドネシア	プラザインドネシアコンプレックス (ジャカルタ市)	商業・オフィス・ホテル
	セントラルパークモール (西ジャカルタ市)	商業
	セントラルパークモール2※ (西ジャカルタ市) ※ネオソーホーモールより2025年11月22日付で名称変更	商業
	DCPオフィス (ジャカルタ市)	オフィス
	阪急阪神ロジスティクス インドネシア (西ジャワ州ブカシ県)	物流倉庫
	ビーチウォークコンプレックス (バリ州クタ地区)	商業・ホテル
	デリパークモール (メダン市)	商業
ベトナム	セムコープ ロジスティクスパーク (ハイフォン市、ハイズオン省、クアンガイ省、ゲアン省)	物流倉庫

(続き)

	プロジェクト名	物件タイプ
シンガポール	阪急阪神ロジスティクスセンター (ジャランブロー地区)	物流倉庫
	36 トゥアスロード プロジェクト (トゥアス地区)	物流倉庫

●住宅分譲以外の取組(その他のエリア)

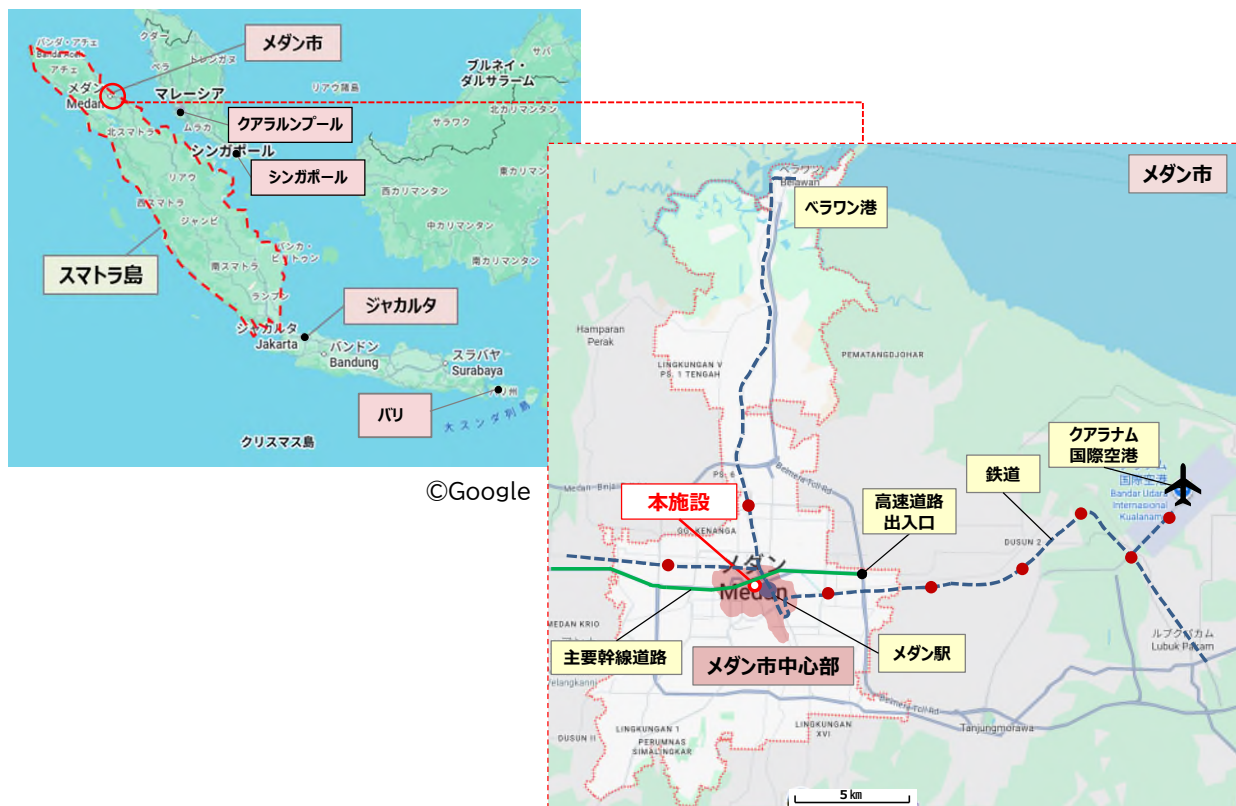
	プロジェクト名	物件タイプ
米国	フォックス アンド フィンチ (ワシントン州シアトル市)	賃貸住宅
	パーク・アット 33 rd (アリゾナ州フェニックス市)	賃貸住宅
	ウェストビュー ヴィレッジ アpartment (ワシントン州レントン市)	賃貸住宅
	ザ ラスティック オブ マッキニー (テキサス州マッキニー市)	賃貸住宅
	801 ラスコ (テキサス州アービング市)	賃貸住宅
	ビュフォード クリーク ビジネス センター (ジョージア州アトランタ市)	物流倉庫
	デジー アpartment (ワシントン州ビュリエン市)	賃貸住宅
	メニフィー コマース センター (カリフォルニア州メニフィー市)	物流倉庫
オーストラリア	60マーガレット (シドニー市)	オフィス・商業
	LACPプロジェクト (シドニー市・メルボルン市・ブリスベン市・パース市)	物流倉庫
カナダ	241チャーチ (オンタリオ州トロント市)	賃貸住宅
インド	HDFCデットファンド (ムンバイなど主要4都市)	住宅分譲※

※インドの民間最大手銀行である「HDFC BANK」のグループ企業の一つである「HDFC Capital Advisors Limited」が運用する住宅ファンドに出資

インドネシアにおける不動産事業の拡大

- 阪急阪神不動産は、2026年1月にインドネシアの北部主要都市であるメダン市において大規模商業施設「デリパークモール」を取得した。
- 当施設は、インドネシアのスマトラ島における最大都市メダン市の中心部の交通至便なロケーションにあり、オフィスや大学、分譲住宅などからなる大規模複合開発施設「ポドモロシティ・デリ・メダン」の中にあることから、同施設のオフィスワーカーや居住者はもちろんのこと、近隣のみならず遠方からも含めて、幅広い層のお客様にご利用いただいている。
- これまで大阪梅田はもとより、インドネシアにおいて培ってきた不動産事業に関する経験やノウハウ等を活かし、当施設の運営管理を推進することで、施設価値の向上を目指す。

【位置図】



【概要】

延床面積	約116,000m ² ※
規模	地下2階、地上7階
用途	商業施設 (約200テナント)

※ 共同事業者の持分を含む総面積を記載



Ⅱ. サステナブル経営の取組状況について

(参考)サステナビリティ宣言

サステナビリティ宣言(基本方針)

当社グループがサステナブル経営を進める上で、目指す社会を描いた宣言文

～ 暮らしを支える「安心・快適」、暮らしを彩る「夢・感動」を、未来へ ～

私たちは、100年以上積み重ねてきた「まちづくり」・「ひとづくり」を未来へつなぎ、地球環境をはじめとする社会課題の解決に主体的に関わりながら、すべての人々が豊かさと喜びを実感でき、次世代が夢を持って成長できる社会の実現に貢献します。

重要テーマ(マテリアリティ)

当社グループがサステナブル経営を進める上で、重きを置く6つのテーマ

テーマ

取組方針



安全・安心の追求



鉄道をはじめ、安全で災害に強いインフラの構築を目指すとともに、誰もが安心して利用できる施設・サービスを日々追求していきます。



豊かなまちづくり



自然や文化と共に、人々がいきいきと集い・働き・住み続けたいくなるまちづくりを進めます。



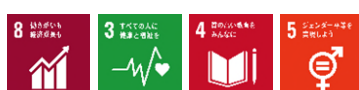
未来へつながる暮らしの提案



未来志向のライフスタイルを提案し、日々の暮らしに快適さと感動を創出します。



一人ひとりの活躍



多様な個性や能力を最大限に発揮できる企業風土を醸成するとともに、広く社会の次世代の育成にも取り組みます。



環境保全の推進



脱炭素社会や循環型社会に資する環境保全活動を推進します。



ガバナンスの充実



すべてのステークホルダーの期待に応え、誠実で公正なガバナンスを徹底します。

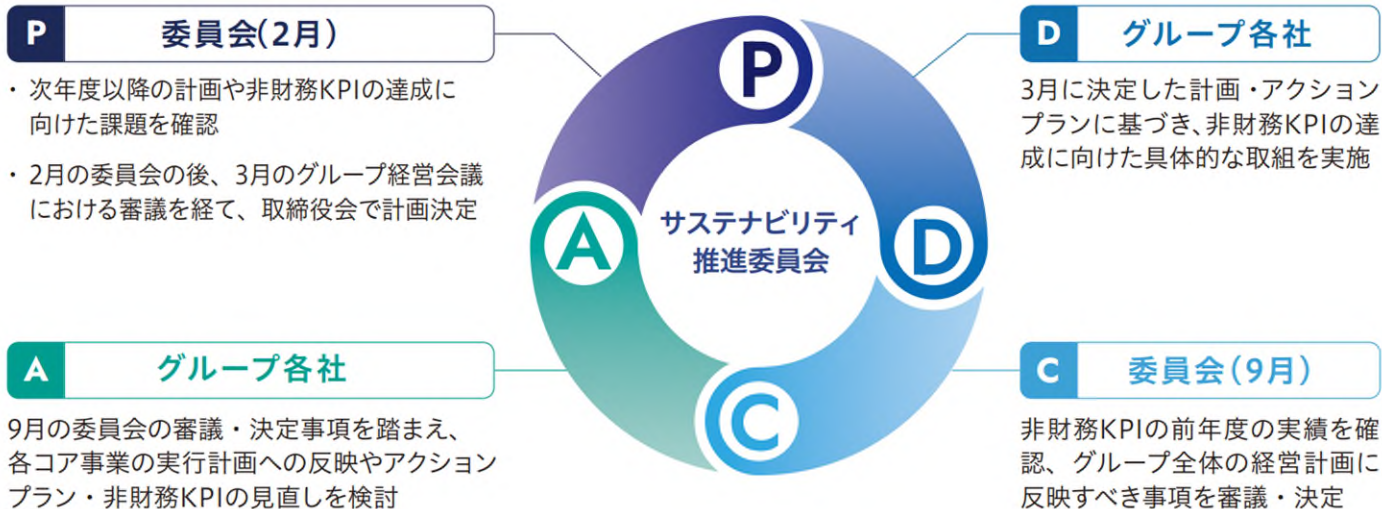
主な非財務の指標

- 主な非財務の指標は下表のとおり。2020年度から設定してきた従業員満足度に代わり、よりタイムリーに従業員の状況を把握し、人的資本の活用につなげるため、2026年度から導入するエンゲージメントサーベイ(毎年実施)の「従業員エンゲージメントスコア」をKPIとして設定するなど、一部見直しを行った。各コア事業の非財務KPI及びグループ共通・各コア事業のKPIの実績については、統合報告書で開示している。

重要テーマ	主な非財務の指標				
安全・安心の追求	鉄道事業における有責事故ゼロ ※阪急電鉄・阪神電気鉄道・北大阪急行電鉄・能勢電鉄			赤枠:アップデートした指標	
一人ひとりの活躍	従業員エンゲージメントのスコア	女性管理職比率	女性新規採用者比率	男性育児休業等取得率	
	継続的に前回調査を上回る ※当社及び主要6社	10%程度(2030年度) ※当社及び主要6社	30%以上を継続 ※当社及び主要6社	100%を継続 ※当社及び主要6社	
	特定保健指導実施率	喫煙率	障がい者雇用率	人権研修受講率	
	継続的な向上 ※当社及び主要6社	継続的な低減 ※当社及び主要6社	法定雇用率以上を継続 ※特例子会社適用会社	100%を継続 ※当社及び主要6社	
環境保全の推進	温室効果ガス(GHG)排出量の削減率(スコープ1・2)				
	2019年度比△60%(2035年度)／実質ゼロ(2050年度)【対象範囲:当社及び連結子会社(GHGプロトコルに基づく※)】 ※2026年3月に改めて設定				
	目標を設定する指標	電力の再エネ比率		産業廃棄物排出量(建設受注工事を除く。)の連結売上高比率	
		90%以上(2035年度) ※国内のみ		2023年度比△10%(2030年度)	
	モニタリング指標等 (将来的な目標設定も視野に)	サプライチェーン上のGHG排出量(スコープ3)	鉄道事業(阪急・阪神)のGHG排出削減貢献量		水平リサイクルやアップサイクル(PETボトル・廃油等)のプロジェクト数
算出を継続し、取引先と共に削減を検討		モニタリングを実施		着実な増加及びプロジェクトの質の向上	
沿線住民へのアンケートを通じた、自然の豊かさによる地域の魅力度		特定地域(梅田・六甲山等)の植物種数／生物種数		「未来のゆめ・まちプロジェクト」等を通じた環境貢献活動への参加者数／市民団体助成数(累計)	
モニタリングを実施		モニタリングを実施		モニタリングを実施	

(注)1 主要6社: 阪急電鉄・阪神電気鉄道・阪急阪神不動産・阪急交通社・阪急阪神エクスプレス・阪急阪神ホテルズ
2 特定保健指導実施率及び喫煙率の具体的な目標水準は、2025年度の実績を踏まえ決定する。

PDCAサイクルを意識して、グループのサステナブル経営を推進



【サステナビリティ推進委員会での報告・審議事項】

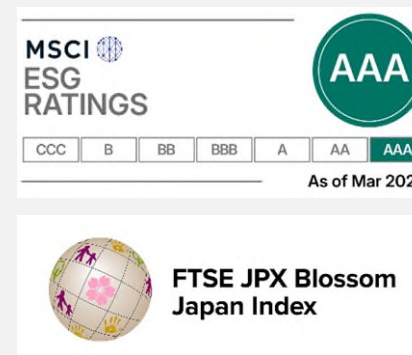
- 重要テーマに関する取組の進捗状況の確認
- 当社グループのESG情報の開示に対する評価分析
- サステナビリティに関する社会動向の分析
- 上記を踏まえ、方針の策定と計画の確認



<当社グループのESGの取組に対する評価>

- MSCI社のESG格付において、最上位ランク「AAA」を6年連続で取得
- 「FTSE JPX Blossom Japan Index」の構成銘柄に2023年から継続選定
- 「FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に2022年から継続選定
- MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数の構成銘柄に2023年から継続選定

上記を含めて、「MSCI日本株女性活躍指数(WIN)」「S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数」など、GPIFが採用する国内株のESG指数6種すべてに選定





カーボンニュートラルに向けた当社グループの基本的な取組方針

E:環境

①省エネの着実な推進

まずはベースとなるグループのエネルギー使用量の削減に向けて、財務の健全性と投資効率をみながら、省エネの着実な推進に取り組む。

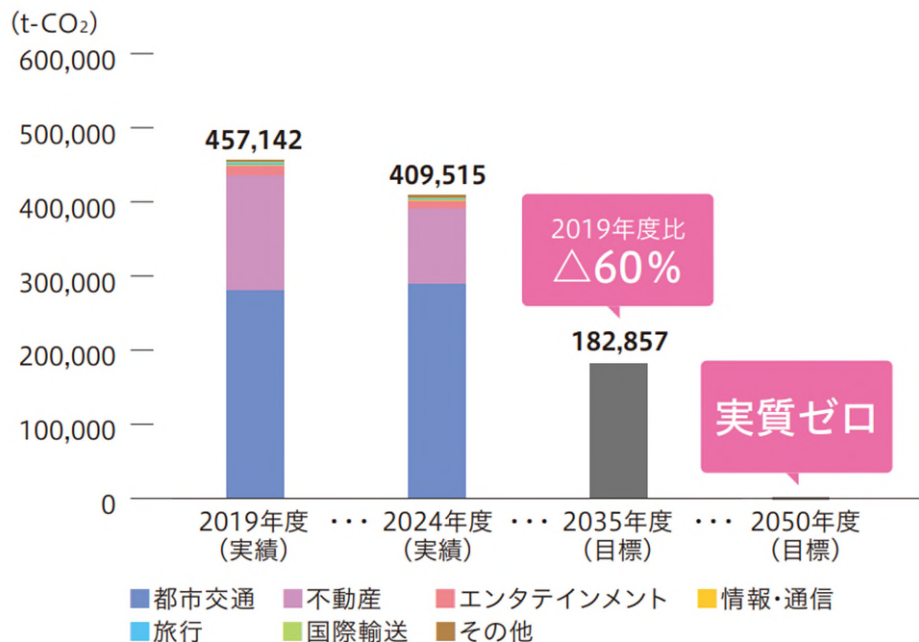
②創エネの検討

技術革新の動向や事業採算性を踏まえて、創エネ(再生可能エネルギー発電設備等の導入)の検討を進める。

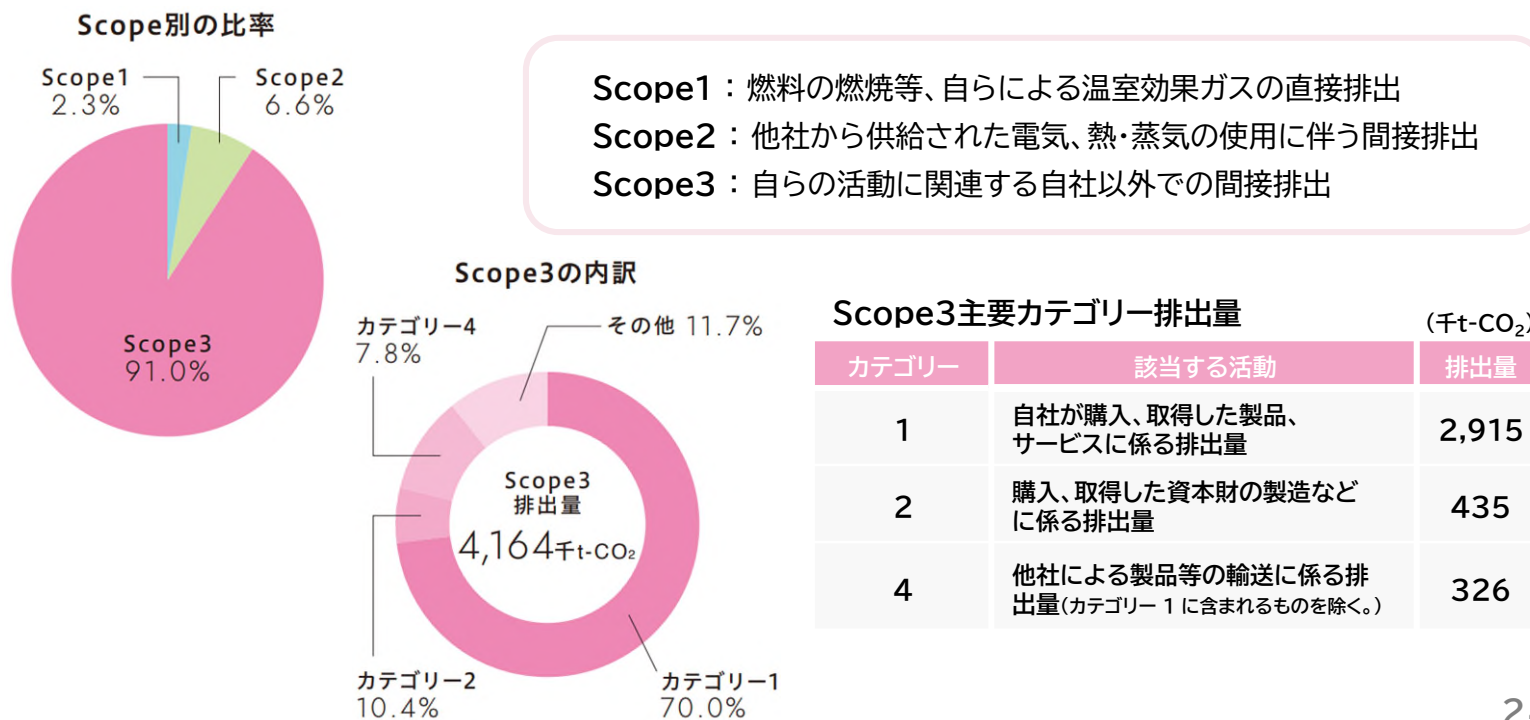
③再生可能エネルギー(環境価値)の活用

①、②の取組だけで目標を達成することが難しい場合は、再生可能エネルギー電力(環境価値)の購入によりカバーリングすることで対応していく。

当社グループの温室効果ガス(GHG)排出量の削減目標(スコープ1・2)



温室効果ガス(GHG)排出量のScope別の状況(2024年度)



温室効果ガス排出削減目標の見直し

- 温室効果ガス(GHG)排出量の削減目標については、カーボンニュートラルに向け、グローバルで求められる水準を踏まえ、2030年度に加え、2035年度の削減目標を設定している。

E:環境

目標年度	2030年度	2035年度	2050年度
目標値	CO ₂ 排出量 2013年度比△46%	GHG排出量(※1) 2019年度比△60%(※2)	GHG排出量 実質ゼロ (現行どおり)
対象範囲	当社及び子会社の国内事業所	当社及び連結子会社 (GHGプロトコルに基づく。)(※3)	

<2050年カーボンニュートラルに向けた取組例>

鉄道事業における カーボンニュートラル運行

2025年4月から阪急・阪神全線の列車運行及び駅施設等で使用する全ての電力を実質的に再生可能エネルギー電力とし、CO₂排出量ゼロで運行開始。なお、阪急電鉄・阪神電気鉄道ではコーポレートPPA(※4)を活用して、追加性のある再生可能エネルギー電力を導入



オフィスビル・商業施設等への 再生可能エネルギー由来の電力の導入

2022年4月の大阪梅田ツインタワーズ・ノース/サウスの両ビルを皮切りに、2025年度までに、大阪梅田地区及び阪急阪神沿線で運営するオフィスビル・商業施設等における電力使用量の大部分を、実質的に再生可能エネルギー電力へ置き換えた。



宝塚大劇場・阪神甲子園球場での再生可能エネルギー 由来の電力の導入/ゼロカーボンベースボールパーク

2024年7月に宝塚大劇場・宝塚ホテル、2025年3月に阪神甲子園球場で使用する電力について、コーポレートPPA(※4)を活用して、追加性のある再生可能エネルギー電力を導入。また、2025年3月に開業した阪神タイガース新ファーム施設「ゼロカーボンベースボールパーク」では、太陽光発電・蓄電池の導入や廃棄物発電の活用、省エネの徹底により「脱炭素化」を実施



※1 従来の目標では、CO₂のみを対象としていたが、国際基準に合わせ、CO₂やフロン等を含めた「温室効果ガス(GHG)」に変更

※2 2013年度比に換算すると△72%

※3 日本版のサステナビリティ開示基準(SSBJ基準)の適用を見据え、目標の対象範囲を「当社及び当社子会社の国内事業所」から変更した。また、2026年3月に内容を見直し、改めて設定した。

※4 「Power Purchase Agreement」(電力購入契約)の略



【大阪梅田エリアにおける都市緑化・生物多様性の保全／六甲山での生物多様性の保全】

- 大阪梅田ツインタワーズ・サウスでは、壁面緑化として低層部の外壁バルコニーにプランターを設置し、六甲山系や淀川水系に自生する樹種等を配置。また、屋上庭園にも同様の樹種を選び、ケヤキをシンボルツリーとして景観と調和させ、オフィスワーカーや訪れる人々にくつろぎや憩いの空間を提供している。



大阪梅田ツインタワーズ・サウス 屋上庭園

これらの取組が評価され、2024年に同物件が環境省の「自然共生サイト」に認定された。

- 当社グループが参画した「グラングリーン大阪」(P4参照)では、約4.5haのうめきた公園を中心に、約320種(在来種約270種を含む)、1,500本以上の樹木で多様な緑地を形成し、生物多様性に配慮したまちづくりを進めている。
- また、兵庫県六甲山エリアで運営する六甲高山植物園では、世界の高山植物や寒冷地植物、六甲自生植物、その他絶滅危惧植物を含む山野草等を約1,500種栽培している。2025年には環境省の「自然共生サイト」に認定された。



グラングリーン大阪 うめきた公園



【阪神甲子園球場での廃棄物発生を抑止及びリサイクルの推進】

- 阪神甲子園球場では、「KOSHIEN “eco” Challenge」として、銀傘への太陽光パネルの設置や雨水利用のほか、プラスチックカップを、ノベルティ・ごみ袋・球場ラバーフェンス(クッション材)の原材料の一部として使用するなど、リサイクルの取組を進めている。
- 2025年3月から、同球場及び日鉄鋼板SGLスタジアム尼崎の使用済み食用油を国産の持続可能な航空燃料 SAF (Sustainable Aviation Fuel) 製造の原料として供給することで、資源の有効活用に取り組んでいる。



使用済み食用油を航空燃料に

【PETボトルの水平リサイクル】

- 当社グループでは、他社と協働し、使用済みPETボトルから再生PET樹脂を製造し、PETボトルにリサイクルする水平リサイクルプロジェクト「ボトルtoボトル」を実施している。これにより、リサイクルされない場合と比較してCO₂排出量を約40%削減することができる。
- 年間150t以上の使用済みPETボトルを対象としており、今後も取組拠点を順次拡大していく。





【バリアフリー化・ホーム柵の設置】

- 阪急電鉄では、春日野道駅と中津駅の2駅がバリアフリー化困難駅として残っていたが、このうち春日野道駅については、2022年度末にバリアフリー化工事が完成した。一方、中津駅についてもエレベーター等を整備し、全駅のバリアフリー化を目指す。
- また、阪急電鉄及び阪神電気鉄道では、鉄道駅バリアフリー料金制度も活用しながら、よりホーム上の安全性の向上を図るため、阪急電鉄では2035年度末頃まで※に、阪神電気鉄道では2032年度末頃を目途に、それぞれ全駅にホーム柵(可動式又は固定式)を設置する計画としている。
- こうした取組を通じて、全てのお客様が駅や電車を安全・安心・快適にご利用できる鉄道を目指す。

※ 2040年度末頃としていたが、2035年度末頃と計画を見直した。

	2026年3月末現在	
	阪急電鉄	阪神電気鉄道
鉄道駅におけるバリアフリー化率(段差解消率※)	99%	100%

※段差解消率…エレベーター又はスロープで段差を解消できている駅の割合(1日あたり平均乗降客数が3千人以上の駅における割合)

【激甚化する自然災害への対応】

- 阪急電鉄及び阪神電気鉄道では、防災・減災への取組として、水害対策や耐震補強などハード面での対応のほか、計画運休の方針策定やお客様への情報発信の強化などソフト面の取組にも注力している。

可動式・固定式ホーム柵の整備状況

<阪急電鉄>

可動式ホーム柵

- 西宮北口駅
2025年 4月 全ホームに設置
- 石橋阪大前駅
2025年 9月 1~2号線に設置
- 川西能勢口駅
2025年12月 1~3号線に設置
- 京都河原町駅
2026年 2月 全ホームに設置
- 高槻市駅
2026年 3月 全ホームに設置

固定式ホーム柵

- 箕面線(石橋阪大前~箕面)
2026年 3月 設置完了



<阪神電気鉄道>

可動式ホーム柵

- 甲子園駅
2025年 6月 4番線(南)ホームに設置
2026年 3月 2.3番線ホームに設置
- 元町駅
2025年 9月 全ホームに設置
- 鳴尾・武庫川女子大前駅
2026年 2月 全ホームに設置
- 住吉駅
2026年 3月 全ホームに設置



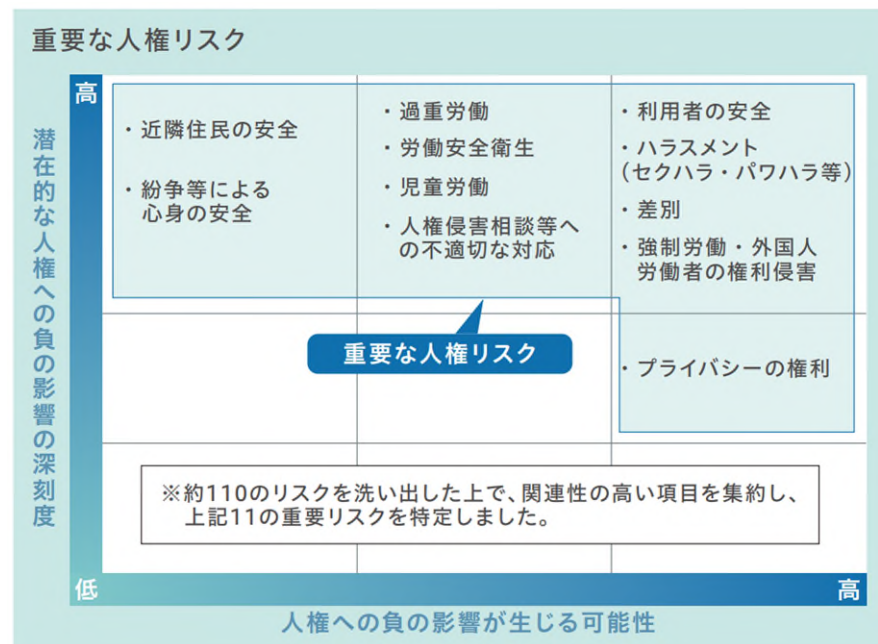
※2025年度設置完了箇所のみ記載

【人権デュー・ディリジェンスに関する取組】

- 当社グループの事業に係る従業員によるワークショップを開催するなど、各事業のサプライチェーン上の人権リスクを、ステークホルダーごとに抽出し、外部有識者の助言等を踏まえて、現時点で想定される各事業のリスクを洗い出した。また、それらのリスクについて、人権への負の影響の深刻度と発生可能性を評価し、重要な人権リスクを特定した上で、予防・低減に向けた取組を順次進めている。
- これらの過程・結果については、統合報告書において開示している。

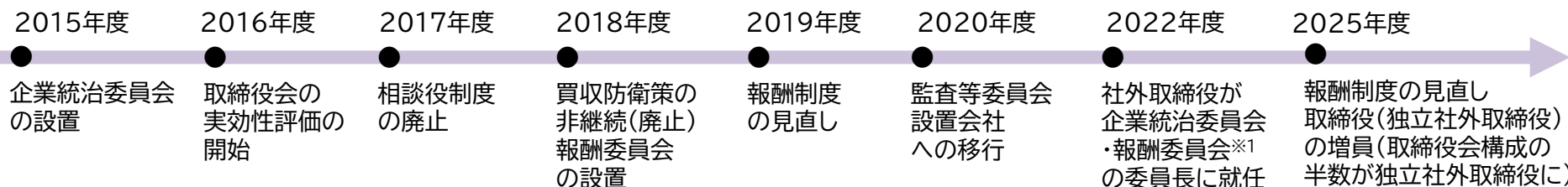
▶統合報告書

<https://www.hankyu-hanshin.co.jp/ir/library/integratedreports/>



ガバナンスの充実

【企業統治の実効性・透明性の向上に資する取組】



取締役会における独立社外取締役比率^{※2}

7名/14名
50.0%

取締役会における女性取締役比率^{※2}

4名/14名
28.6%

※1 2025年4月1日付で、「企業統治委員会」及び「報酬委員会」を統合し、新たに「指名・報酬委員会」を設置

※2 2026年6月18日開催の株主総会において選任されることを条件とする。

Ⅲ. その他

コア事業の構成会社

都市交通事業	
鉄道	阪急電鉄 阪神電気鉄道 能勢電鉄 北大阪急行電鉄 神戸高速鉄道 神戸六甲鉄道 阪急阪神電気システム レールウェイオペレーション阪急 阪急レールウェイサービス
自動車	阪急バス 阪神バス 阪急観光バス 阪急タクシー 阪神タクシー 大阪阪神タクシー 阪急阪神エムテック 阪急ドライビングスクール服部緑地 ハックス阪神 阪急通勤バス管理
流通	エキ・リテール・サービス阪急阪神
その他	アルナ車両 阪急設計コンサルタント 阪神ステーションネット 阪神車両メンテナンス

【凡例】

「コア事業」の名称	
「事業別セグメント」における業種の名称	連結子会社の名称(「コア事業」として管理している会社のみ記載)

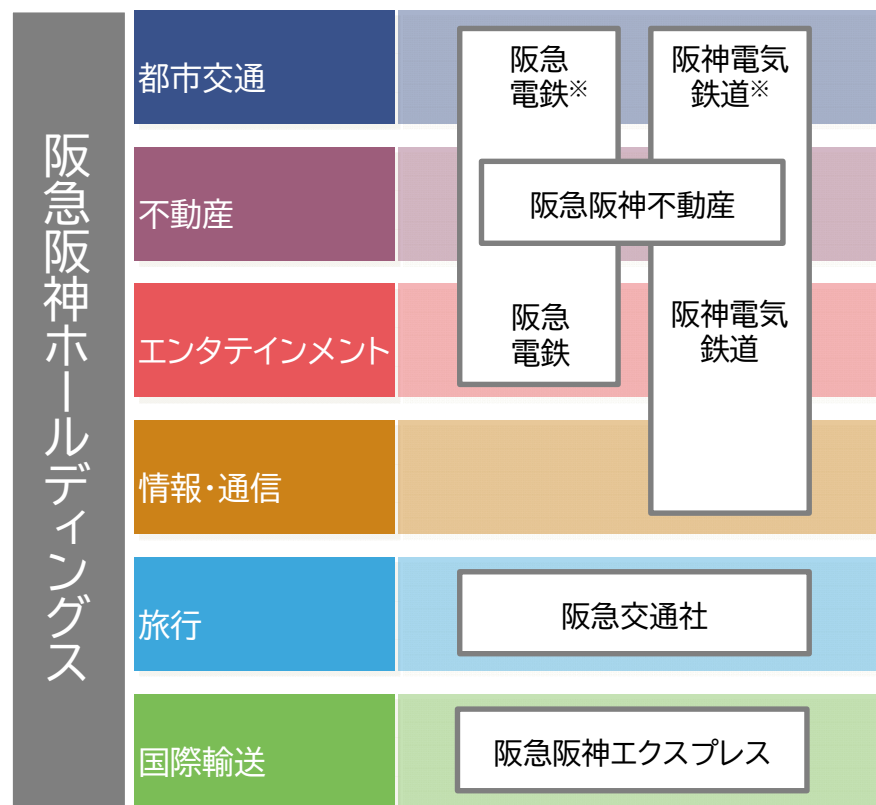
不動産事業	
賃貸等・住宅・海外不動産	阪急阪神不動産 阪急電鉄 阪神電気鉄道 大阪ダイヤモンド地下街 オーエス 阪急阪神ビルマネジメント 阪急阪神クリーンサービス 阪急阪神リート投信 阪急阪神不動産投資顧問 阪急阪神ハウジングサポート 阪急阪神不動産ジョイン 阪急阪神不動産ジョインID-DCP HANKYU HANSHIN LOGISTICS INDONESIA HANKYU HANSHIN PROPERTIES SINGAPORE CPM Assets Japan PT CPM ASSETS INDONESIA Hankyu Hanshin Properties USA LLC SAM Park33 JV LLC SAM Park Owner LLC NSM Assets Japan PT NSM ASSETS INDONESIA HHP TLUS Renton LLC HANKYU HANSHIN PROPERTIES AUSTRALIA PTY LTD LACP JI Trust HHP Melrose Development Pty Ltd 阪急阪神不動産ID-BWC SAM Rustic JV LLC SAM Rustic Owner LLC
ホテル	阪急阪神ホテルズ 阪神ホテルシステムズ 有馬ビューホテル 天橋立ホテル 呉阪急ホテル

エンタテインメント事業	
スポーツ	阪神電気鉄道 阪神タイガース 阪神コンテンツリンク ピーアンドピー浜松 ウエルネス阪神 六甲山観光
ステージ	阪急電鉄 宝塚歌劇団 宝塚クリエイティブアーツ 宝塚舞台 梅田芸術劇場
情報・通信事業	
情報・通信	阪神電気鉄道 アイテック阪急阪神 システム技研 コムリンク アールワークス 日本プロテック ミマホルメ 姫路ケーブルテレビ バイ・コミュニケーションズ BAN-BANネットワークス 阪神ケーブルエンジニアリング ROC
旅行事業	
旅行	阪急交通社 阪急阪神ビジネストラベル 阪急トラベルサポート
国際輸送事業	
国際輸送	阪急阪神エクスプレス 阪急阪神ロジパートナーズ HANKYU HANSHIN EXPRESS (USA, DEUTSCHLAND, UK, NETHERLANDS, SHANGHAI, HK, TAIWAN, KOREA, Southeast Asia, SINGAPORE, THAILAND, MALAYSIA, PHILIPPINES, INDONESIA, VIETNAM, INDIAの16社) HANKYU HANSHIN INTERNATIONAL LOGISTICS SHANGHAI HANKYU HANSHIN LOGISTICS INDONESIA Intraspeed South Africa (Proprietary) Limited Intraspeed Arcpro Kenya Limited

営業収益・営業利益の構成

運営体制

2026年3月31日現在



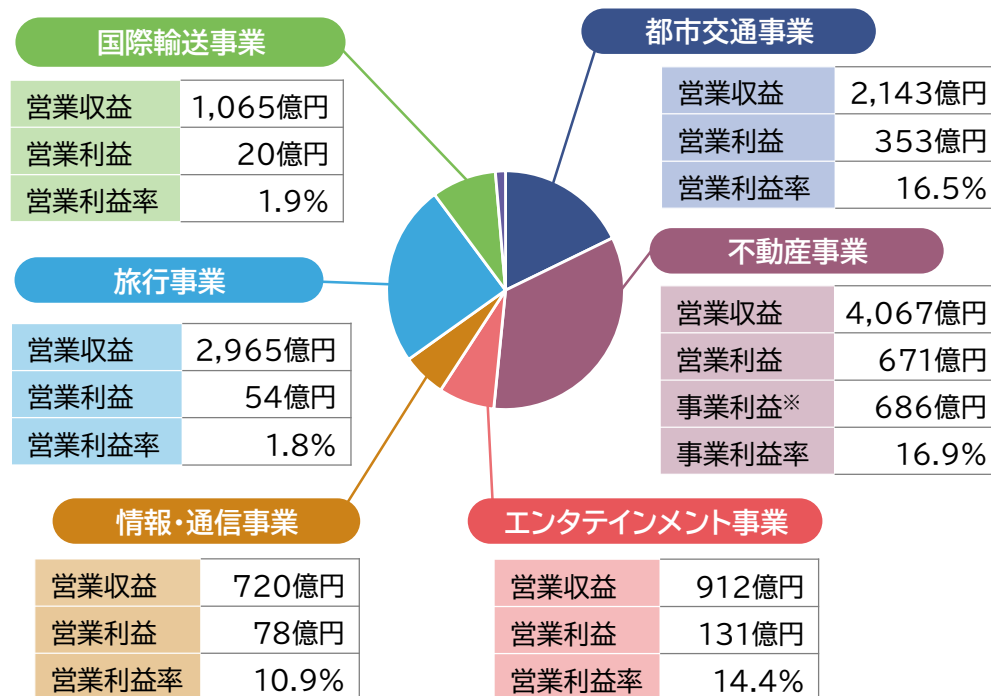
※ 大阪梅田・沿線エリアでは、阪急電鉄及び阪神電気鉄道が賃貸・開発用不動産を保有しながら、阪急阪神不動産と協働して、交通ネットワークや地元自治体等と連携したまちづくりを推進する。

収益構造

- 都市交通事業、不動産事業の2事業で営業収益の約5割を占める。

営業収益構成(2025年度連結ベース)

連結合計	営業収益	1兆2,035億円
	営業利益	1,271億円
	事業利益※	1,286億円
	事業利益率	10.7%



※事業利益 = 営業利益 + 海外事業投資(不動産事業等)に伴う持分法投資損益等

阪急・阪神沿線①

営業路線

阪急電鉄

線別	区間	営業キロ程
神戸線	神戸本線	大阪梅田～神戸三宮 32.3km
	今津線	今津～宝塚 9.3
	伊丹線	塚口～伊丹 3.1
	甲陽線	夙川～甲陽園 2.2
	計	46.9
宝塚線	宝塚本線	大阪梅田～宝塚 24.5
	箕面線	石橋阪大前～箕面 4.0
計	28.5	
京都線	京都本線	大阪梅田～京都河原町 47.7
	千里線	北千里～天神橋筋六丁目 13.6
	嵐山線	桂～嵐山 4.1
	計	65.4
合計	140.8	
神戸高速線	神戸三宮～新開地 2.8	
総合合計	143.6	

乗入区間

種別	線別	区間	営業キロ程
阪急	能勢電鉄線	川西能勢口～日生中央 10.8km	
	大阪メトロ堺筋線	天神橋筋六丁目～天下茶屋 8.1	
阪神	山陽電鉄線	西代～山陽姫路 54.7	
	近鉄線	大阪難波～近鉄奈良 32.8	

阪神電気鉄道

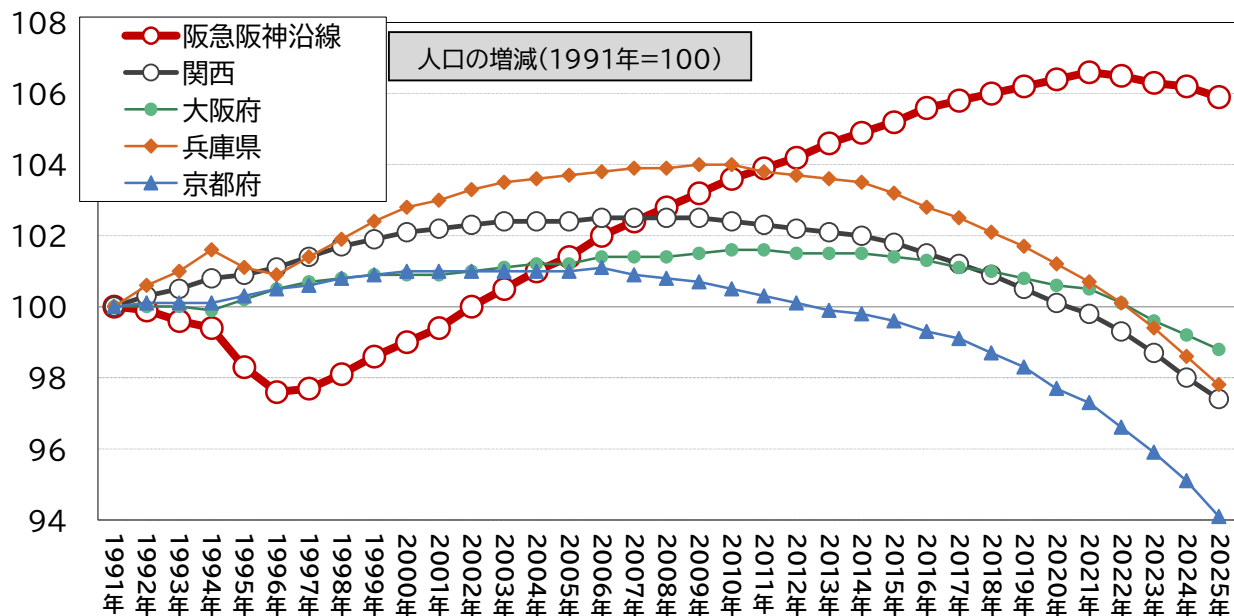
線別	区間	営業キロ程
本線	大阪梅田～元町 32.1km	
阪神なんば線	大阪難波～尼崎 10.1	
武庫川線	武庫川～武庫川団地前 1.7	
合計	43.9	
神戸高速線	元町～西代 5.0	
総合合計	48.9	



阪急・阪神沿線②

人口推移

出所)地域経済総覧(東洋経済)より、
住民基本台帳人口、2025年1月1日現在



	面積(km ²)	人口(千人)
阪急・阪神沿線	1,318	5,602
大阪府(沿線)	449	2,729
兵庫県(沿線)	471	2,223
京都府(沿線)	398	651
阪急・阪神沿線外	26,033	14,025
大阪府(沿線外)	1,456	5,715
兵庫県(沿線外)	7,930	3,031
京都府(沿線外)	4,214	1,739
滋賀県	4,017	1,364
奈良県	3,691	1,285
和歌山県	4,725	891
合計	27,351	19,627

住んでみたい街アンケート(関西圏)

出所)MAJOR7(住友不動産など7社)
による調査(2025年9月30日)

順位	地名	(所在)
1	西宮北口駅	(兵庫県西宮市)
2	大阪梅田駅・大阪駅	(大阪市北区)
3	夙川駅	(兵庫県西宮市)
4	岡本駅	(神戸市東灘区)
5	西宮駅	(兵庫県西宮市)
6	高槻駅・高槻市駅	(大阪府高槻市)
7	芦屋駅	(兵庫県芦屋市)
8	神戸三宮駅・三ノ宮駅	(神戸市中央区)
9	芦屋川駅	(兵庫県芦屋市)
10	御影駅	(神戸市東灘区)

順位	地名	(所在)
11	天王寺駅	(大阪市天王寺区)
12	千里中央駅	(大阪府豊中市)
13	福島駅	(大阪市福島区)
14	本町駅	(大阪市中央区)
15	宝塚駅	(兵庫県宝塚市)
16	中津駅	(大阪市北区)
17	江坂駅	(大阪府吹田市)
18	甲子園駅	(兵庫県西宮市)
19	神戸駅	(神戸市中央区)
20	垂水駅	(神戸市垂水区)

阪急・阪神沿線 : 阪急電鉄、阪神電気鉄道の駅のある次の地域とする(第2種鉄道事業を含む)。
 大阪府: 大阪市(24区のうち福島区、此花区、西区、浪速区、西淀川区、東淀川区、淀川区、北区、中央区) 豊中市、池田市、吹田市、高槻市、茨木市、箕面市、摂津市、島本町
 兵庫県: 神戸市(9区のうち東灘区、灘区、兵庫区、長田区、中央区)、尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市
 京都府: 京都市(11区のうち中京区、下京区、右京区、西京区)、向日市、長岡京市、大山崎町

ランキング上位20のうち、16が当社グループの沿線である。

大阪梅田地区の概況①

当社グループの主要賃貸施設

ビル名	賃貸可能面積 ※1	概要	竣工・完成時期
大阪梅田ツインタワーズ・ノース (阪急百貨店・オフィス)	213千㎡	地下2階 地上41階建	2012年11月
大阪梅田ツインタワーズ・サウス (阪神百貨店・オフィス)	193千㎡	地下3階 地上38階建	2022年 2月
梅田阪神第1ビルディング (ハービスOSAKA)	82千㎡	地下5階 地上40階建	1997年 3月
梅田阪神第2ビルディング (ハービスENT)	55千㎡	地下4階 地上28階建	2004年11月
阪急茶屋町ビル (ちゃやまちアプローチ)	52千㎡	地下3階 地上34階建	1992年11月
阪急ランドビル	38千㎡	地下3階 地上32階建	1977年 8月
阪急三番街	37千㎡	地下2階 地上5階建 (一部地下4階建)	1969年11月
グラングリーン大阪 ※2	36千㎡	地下3階 地上39階建	2024年11月
阪急ターミナルビル	27千㎡	地下4階 地上18階建	1972年 3月
阪急ファイブビル ※2 (HEP ファイブ)	19千㎡	地下3階 地上10階建	1998年11月
ナビオ阪急 (HEP ナビオ)	16千㎡	地下2階 地上10階建	1980年10月
グランフロント大阪 ※2	14千㎡	地下3階 地上38階建	2013年 3月
NU chayamachi	13千㎡	地下2階 地上9階建	2005年10月

※1 賃貸可能面積は当社グループ所有分を記載

※2 他社との共同所有物件

梅田地区周辺での開発動向

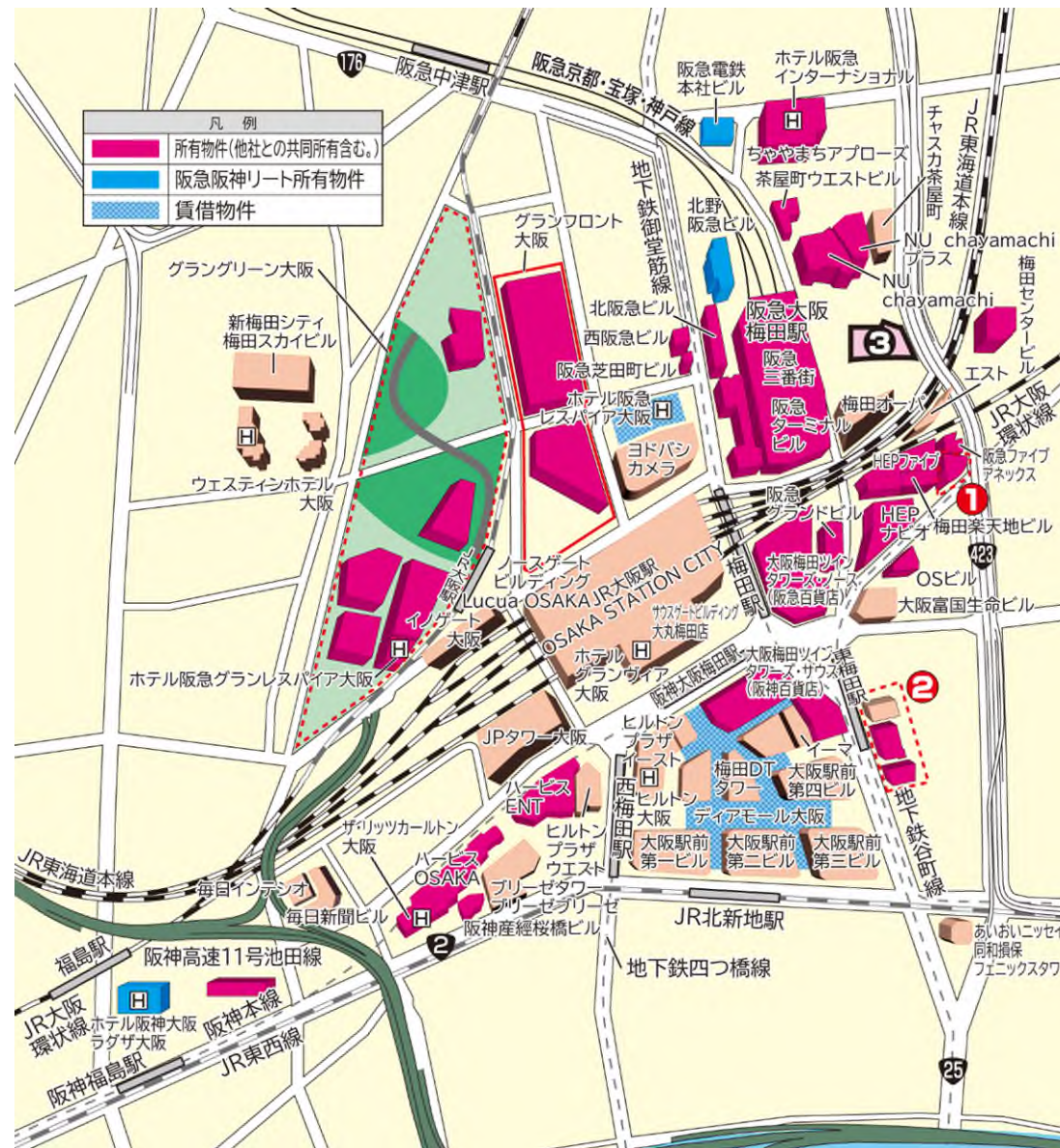
赤字 = 当社グループが関与

① (仮称) 東阪急ビル建替計画

② 曾根崎2丁目計画

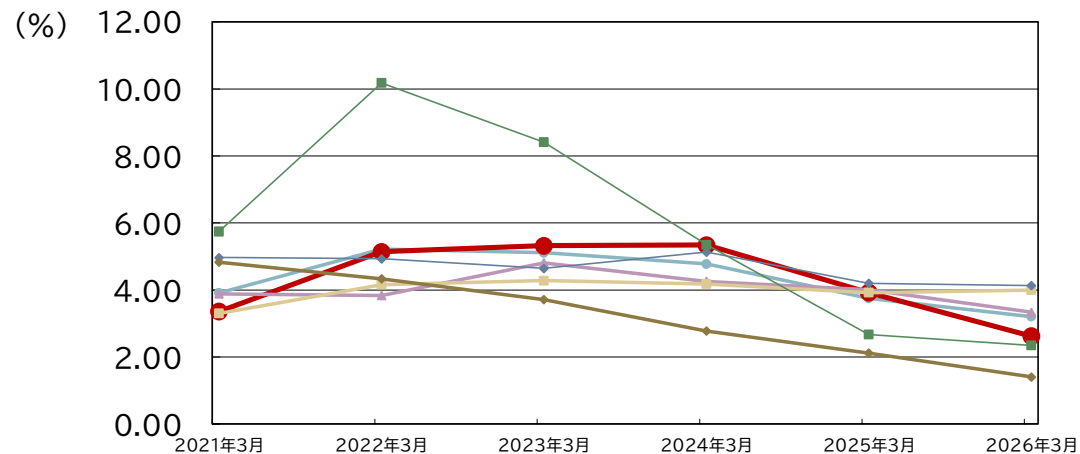
③ 茶屋町B-2・B-3地区第一種市街地再開発事業 - 東急不動産(株)

(2026年3月31日時点)



大阪梅田地区の概況②

大阪ビジネス地区 主要6地区別 平均空室率の推移

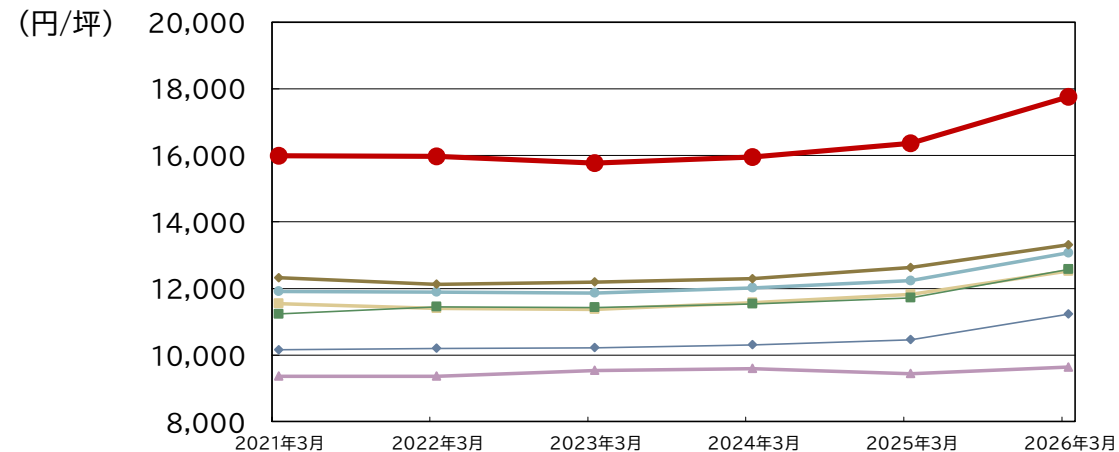


	2021年 3月	2022年 3月	2023年 3月	2024年 3月	2025年 3月	2026年 3月
大阪ビジネス地区	3.91	5.22	5.11	4.77	3.75	3.20
梅田地区	3.36	5.14	5.32	5.34	3.92	2.62
南森町地区	3.88	3.84	4.81	4.26	4.01	3.33
淀屋橋・本町地区	3.30	4.16	4.28	4.18	3.92	4.00
船場地区	4.96	4.93	4.64	5.13	4.20	4.13
心斎橋・難波地区	4.83	4.33	3.71	2.77	2.11	1.40
新大阪地区	5.74	10.18	8.41	5.35	2.67	2.34

(参考)

東京都心5区平均	5.42	6.37	6.41	5.47	3.86	2.22
----------	------	------	------	------	------	------

大阪ビジネス地区 主要6地区別 平均賃料の推移



	2021年 3月	2022年 3月	2023年 3月	2024年 3月	2025年 3月	2026年 3月
大阪ビジネス地区	11,917	11,893	11,862	12,017	12,230	13,069
梅田地区	15,984	15,969	15,767	15,949	16,361	17,755
南森町地区	9,364	9,365	9,539	9,597	9,442	9,636
淀屋橋・本町地区	11,548	11,407	11,371	11,576	11,827	12,521
船場地区	10,157	10,205	10,218	10,308	10,459	11,229
心斎橋・難波地区	12,317	12,125	12,190	12,293	12,628	13,310
新大阪地区	11,232	11,456	11,437	11,540	11,719	12,574

(参考)

東京都心5区平均	21,541	20,366	19,991	19,820	20,641	22,302
----------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

出所)調査月報 大阪の最新オフィスビル市況
調査月報 東京(都心5区)の最新オフィスビル市況
(いずれも三鬼商事㈱)

阪急阪神第一ホテルグループ一覽

ホテル一覽

・下記のホテル数・客室数には、ザ・リッツ・カールトン大阪(大阪市北区 291室)は含まない。

■ 直営ホテル(阪急阪神ホテルズ)	16ホテル	5,256室	} 36ホテル 9,690室
■ チェーンホテル(FC等)	20ホテル	4,434室	

(2026年4月1日現在)

直営※

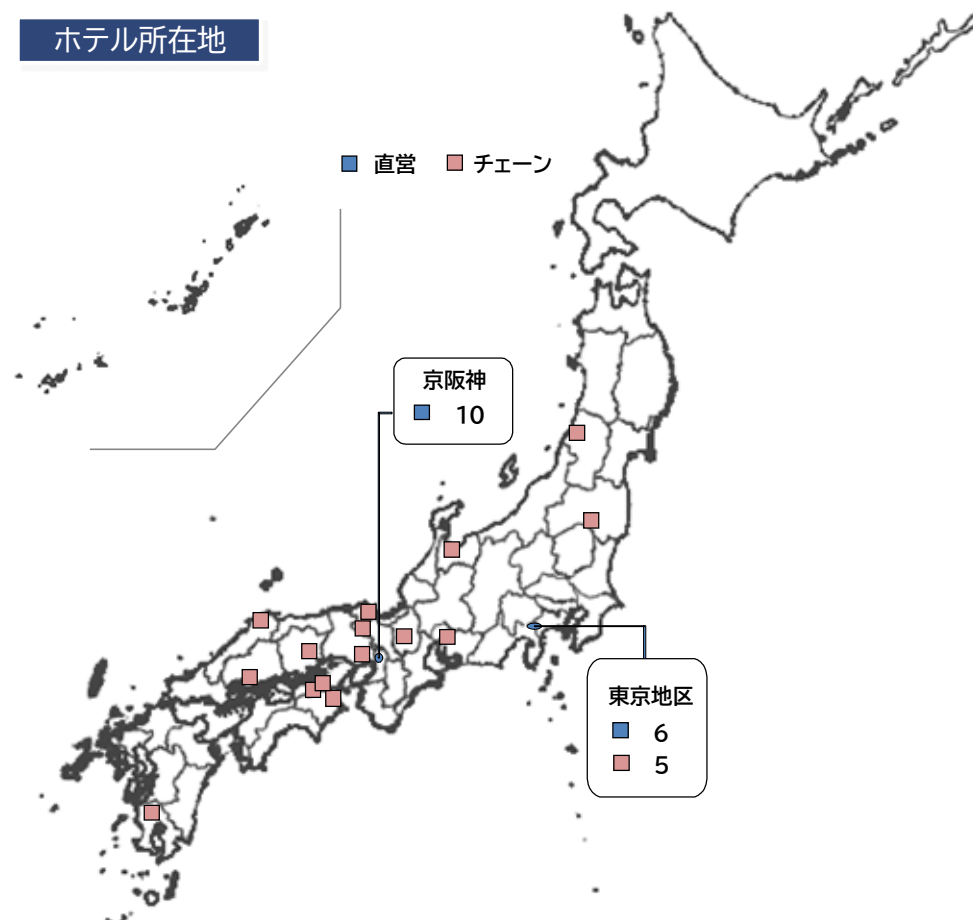
第一ホテル東京
レムプラス銀座
レム東京京橋
レム日比谷
レム秋葉原
レム六本木
京都新阪急ホテル
レム新大阪
ホテル阪急インターナショナル
新阪急ホテルアネックス
ホテル阪急グランレSPA大阪
ホテル阪急レSPA大阪
ホテル阪神大阪
ホテル阪神アネックス大阪
宝塚ホテル
レムプラス神戸三宮

※ 2026年3月30日の宿泊利用をもって
直営ホテル1棟(千里阪急ホテル)の営業を終了

チェーン

東京第一ホテル鶴岡
東京第一ホテル新白河
銀座クレストン
ホテル八重の翠東京
アワーズイン阪急
第一ホテル両国
第一イン池袋
第一イン新湊
東京第一ホテル錦
ホテルボストンプラザ草津
ホテルロイヤルヒル福知山&SPA
天橋立ホテル
有馬さらし
ロイヤルパークホテル倉敷
ホテル一畑
呉阪急ホテル
高松国際ホテル
JRホテルクレメント高松
JRホテルクレメント徳島
レム鹿児島

ホテル所在地



「地理院地図」(国土地理院)を基に当社作成

<https://maps.gsi.go.jp/#5/34.107256/138.999023/&base=blank&ls=blank&disp=1&vs=c1g1j0h0k0l0u0t0z0r0s0m0f0>